

住井すゑとその文学の里(十七)

— 牛久沼のほとり —

牛久市文化財保護審議委員

栗原 功

大正から『昭和』へ

大正天皇が大正15年(1926年)12月25日午前1時25分に神奈川県三浦郡葉山町一色海岸の葉山御用邸において、48歳の生涯を閉じた。皇太子で摂政の裕仁親王が皇位を継ぎ、直ちに元号建定を命じると、若槻礼次郎首相は午前3時30分より御用邸で臨時閣議を開き、以前から内閣と宮内省で用意しておいた新年号15案に検討を加え、その中の昭和・元化・同和の3案を政府案として選び出した。午前9時15分より開かれた臨時

枢密院議案審査委員会で、3案の中の昭和を新年号に採用することを議決し、その議決どおり倉富枢密院議長の上奏を受けた裕仁天皇が裁可して『昭和』が新年号に定められた。

昭和は、書経(中国最古の政教の經典)の『九族既睦、平章百姓、百姓昭明、協和万邦』からの引用で、『君民一致、世界平和』の意味があった。

新聞各紙には『昭和の元号の象徴する新政治の理想は、光明平和の新時にして…』の論調があった。



『昭和』元年と改む改元の詔書公布。昭和元年12月26日付いはらき夕刊(茨城新聞社提供)

大田卯が発行した雑誌『農民』

ところで米価がこれより前の大正6年(1917年)、同7年、同8年と暴騰していた。米価暴騰の一因は米穀商による価格の吊り上げにあった。が、国の人口急増にも大きな一因があった。人口急増の主たる淵源は、明治政府の万国と対峙するための富国強兵策に基づく徴兵制にあった。明治5年(1872年)度の日本の総人口3480万人余り、それが49年後の大正7年(1918年)度には5610万人余りに達していた。この

間、国は明治20年代に石川・静岡両県下で耕地整理事業(後に全国的に施行されている)に着手するなど米の生産技術向上を図っていたが、いまだ需要に供給が追いついていなかったのだ。

一方、農村では、都市の労働争議および社会主義運動の活発化に刺激を受けて、小作人の組合が結成され、それが村単位から郡、県、さらに大正11年(1922年)には全国組織日本農民組合結成に発展していた。また農村では、大正6年(1917年)に小作争議が西日本で端を発し、東日本へ拡大、さらに全国へ拡大していた。小作争議とは、地主に小作人が、小作料

の一時減免または永久三割減免を要求する闘争で、その件数は大正15年・昭和元年(1926年)度には全国で2751件に達していた。

そんな世相の中で、大田卯が中心になって田端文芸芸術村で結成した農民文芸会(農民文芸研究会)の活動は、大田一家が杉並町(現杉並区)に移転してから、一層活発になっていった。新潮社の編集主任で売れっ子作家の加藤武雄、民衆詩人白鳥省吾、社会主義者大槻憲二らが新たに加わり、会員65人、誌友17人に膨れ上がっていた。会員意気はますます上がり、自分たちで機関誌『農民』を発行しようということになった。その『農民』を継続出版する費用の捻出は、会員が1口1円以上を毎月負担すること。誌友は『農民』の誌代を2カ月分以上前納することと定められた。問題の多額の出版資金は加藤武雄が負担し、彼の勤務先の新潮社が発売元になるということで、話ほとんどん拍子で運んでいった。